

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	176 不燃物処理及び施設維持管理事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	02	清掃費
基本 施策	24 ごみを減らす生活を送る	目	02	塵芥処理費
		細目	265	不燃物処理及び施設維持管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	不燃物処理及び施設維持管理経費
担当部課	コード 100800 名称 清掃事業課(さくらリサイクルセンター)	担当者 氏名	大鷲真弘	連絡先 20 - 92721 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	建設系廃棄物を中心とした残土等	※対象件数
成果(どうする)	不法投棄等されず適正に処理される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市清掃施設の設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	・施設の維持管理 処理場搬入受付業務、処理場周辺の草刈年2回、水質検査及び土壌の環境調査を年2回実施。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
残土等		t	目標	1730	目標	1730
			実績	1489	実績	1310
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
埋立率		処分場全体の埋立容量を分母とし、現在までの埋立容量を分子とする比率を指標とした。	%	目標	82	目標	83
				実績	82	実績	83
水質検査等の結果		検査項目の内、基準値を超えた項目数を指標とした。	項目	目標	0	目標	0
				実績	0	実績	0

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	4,120	4,056	4,128	4,128				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	4,120	4,056	4,128	4,128				
事業投入人件費(B)	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200				
フルコスト(A)+(B)	11,320	11,256	11,328	11,328				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	上野北部地区小学校の設置候補地になっているため、代替地を探す必要がある。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 適切な代替地はなく埋め立て処分地を残余するため両施設が両立できないかを検討中

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 幸雄
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 家庭から排出される建設資材の廃棄場を確保し、不法投棄を防ぐ。
現時点における課題、その他	当該用地に小学校の建設計画があり施設用地を検討することになるか
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	互いの施設の両立を考え、教育関係部署の用地取得計画と併せ平成23年までに協議する